



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ
コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 前澤友作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 柳澤孝旨

TEL 043-213-5171

定時株主総会開催予定日 平成23年6月26日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,801	38.7	5,851	80.8	5,865	80.6	3,103	66.9
22年3月期	17,159	60.4	3,236	47.0	3,247	46.2	1,859	46.3

(注) 包括利益 23年3月期 3,101百万円 (—%) 22年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.26	28.17	37.8	41.1	24.6
22年3月期	5,099.41	5,063.11	30.4	31.8	18.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 1百万円

(注) 平成23年2月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,233	9,533	58.7	86.79
22年3月期	12,296	6,895	56.1	18,845.68

(参考) 自己資本 23年3月期 9,531百万円 22年3月期 6,893百万円

(注) 平成23年2月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年3月期の1株当たり純資産については、当該株式分割前の数値で表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,935	△586	△462	10,039
22年3月期	2,461	△101	△306	7,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,270.00	1,270.00	464	24.9	6.7
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	768	24.8	8.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		24.0	

(注) 平成23年2月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年3月期の配当金については、当該株式分割前の数値で表示しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,450	31.3	2,940	19.1	2,945	19.4	1,650	21.0	15.02
通期	32,200	35.3	8,560	46.3	8,570	46.1	4,800	54.7	43.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	109,828,800 株	22年3月期	365,772 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	109,787,967 株	22年3月期	364,579 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,801	38.7	5,844	80.9	5,856	80.6	3,095	66.8
22年3月期	17,159	60.4	3,231	47.5	3,242	46.6	1,856	46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.20	28.10
22年3月期	5,091.71	5,055.46

(注) 平成23年2月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割前の数値で表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	16,217	58.6	9,517	58.6	9,515	58.6	86.64	
22年3月期	12,288	56.0	6,886	56.0	6,884	56.0	18,821.68	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,515百万円 22年3月期 6,884百万円

(注) 平成23年2月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年3月期の1株当たり純資産については、当該株式分割前の数値で表示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
(5) その他、会社の経営上重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	47
(6) 重要な会計方針の変更	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
6. その他	56

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年4月28日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、過年度から続く世界的な景気後退局面からは徐々に回復していく傾向が見られたものの、円高や雇用環境の悪化が続き、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましては、秋以降から緩やかな回復の兆しが見られましたが、消費者の生活防衛意識の高まり等により依然として本格的な回復基調には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度を革命の1年と位置付け、主要事業であるEC事業により一層注力し、お客様の認知度の向上と提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。お客様の認知度の向上施策としては、積極的なテレビコマーシャル等の広告宣伝の実施による認知度の向上を図ってまいりました。提供するサービスの強化施策としては、平成22年11月24日に「ZOZORESORT」を従来の「街」をコンセプトとしたサイトから「人」を中心に据えたサイトコンセプトを軸に全面リニューアルを行いました。このリニューアルではコメント投稿などのユーザー参加機能の追加やこだわり検索機能を拡充し、サイトに集まる「人」のコミュニケーションや利便性を重視いたしました。更に、ヤフー株式会社とのECショッピングサイトにおける業務提携を行ったことで、お客様が「ZOZOTOWN」上でYahoo! Japan IDやYahoo!ポイント等のYahoo! Japanの機能を利用することができるようになり、お客様の利便性の向上を図りました。また、一部取引先との在庫連動の開始、「MARC JACOBS」「Paul Smith」をはじめとしたラグジュアリーブランドや「LACOSTE」「Idea Seventh Sense」等、合計で98ショップの新店により取扱ブランド及び取扱商品数を増加させ、多くのお客様のニーズに応えられるような品揃えといたしました。

これらの施策の効果により、平成23年3月末時点の会員数は3,133千人(前連結会計年度末比1,104千人増)、同様にアクティブ会員(注1)数は1,216千人(同415千人増)となっております。

メーカー自社EC支援事業(注2)におきましては、既に支援しておりました6社に加えて、「ZOZOTOWN」でも人気のブランド「SHIPS」や株式会社パルの「PAL CLOSET ONLINE STORE」等8社の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

加えて、アパレル二次流通市場(注3)での事業展開を図るため、平成22年4月に高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイトを運営する株式会社クラウンジュエルと資本提携を実施し、同社を持分法適用関連会社としております。

以上により、当連結会計年度の売上高は23,801百万円(前年同期比38.7%増)、営業利益は5,851百万円(同80.8%増)、経常利益は5,865百万円(同80.6%増)、当期純利益は3,103百万円(同66.9%増)となりました。

(注1)アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2)メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等の運営のために構築しているシステム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。

(注3)アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費者動向の多様化が進む中、よりよいものをより安く購入したいという購入者ニーズが高まっていることから、市場規模の更なる拡大が予想されております。

セグメントの業績については、当社グループはEC事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

事業部門別の実績は次の通りです。

事業部門別売上高

事業部門 区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百円)	構成比(%)	金額(百円)	構成比(%)
ストア企画開発事業 (商品売上高)	10,401	60.6	11,688	49.1
ストア運営管理事業 (受託販売手数料)	6,147	35.8	10,635	44.7
メーカー自社EC支援事業 (受託販売手数料)	338	2.0	1,065	4.5
その他	271	1.6	410	1.7
合計	17,159	100.0	23,801	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

①ストア企画開発事業

平成23年3月末現在、ストア企画開発事業では50ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(商品売上高)は11,688百万円(前年同期比12.4%増)、売上高全体に占める割合は、49.1%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は20.5%となりました。

②ストア運営管理事業

平成23年3月末現在、ストア運営管理事業では198ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は10,635百万円(同73.0%増)、売上高全体に占める割合は44.7%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は41,247百万円(同63.4%増)、商品取扱高全体に占める割合は72.2%となりました。

③メーカー自社EC支援事業

平成23年3月末現在、メーカー自社EC支援事業では14社のECサイトを受託・運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は1,065百万円(同214.5%増)、売上高全体に占める割合は4.5%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は4,194百万円(同197.0%増)、商品取扱高全体に占める割合は7.3%となりました。

④その他

その他の売上として、「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードである「ZOZOCARD」でのキャッシング収入及び当社サイト以外でのショッピングに関する

る手数料を受領するカード事業並びにその他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ製作業務料等があります。当連結会計年度におけるその他の売上高は410百万円（同51.2%増）、売上高全体に占める割合は1.7%となっております。

（次期の見通し）

当社グループは当連結会計年度に引き続き、主力事業であるEC事業に一層注力することで、更なる成長を実現させていく所存であります。次期につきましては、当連結会計年度にてテレビコマーシャルを積極的に実施したことによりターゲット層の認知度の向上を図ることができたため、その認知度を生かして更に多くのお客様に「ZOZOTOWN」を利用して頂けるよう、平成23年4月より従来は不良品以外は受け付けていなかった返品を一定のルールのもとで受け付けることとし、また合わせてポイント還元率を従来の1%から3%に引き上げることで、お客様へのサービス向上を図ってまいります。また、より多くのお客様のニーズに応えられるよう「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」への新規ブランドの出店誘致を促進して、商品のラインナップを充実させること、メーカー自社EC支援事業に関しましては、既存の支援ECサイトの更なる活性化及び新規案件の獲得を行うことで、商品取扱高の拡大を実現させてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、荷造運搬費や代金回収手数料等の商品取扱高に比例して発生する変動費に加え、上述のポイント還元率の変更によるポイント販売促進費及び次期に予定している物流センターの拡張に伴う費用の増加等の戦略的な費用を見込んでおります。なお、当連結会計年度では通年で実施いたしましたテレビコマーシャルについては、次期におきましてはセール等の効果的な時期に集中的に実施することを予定しております。

以上により、次期（平成24年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高32,200百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益8,560百万円（同46.3%増）、経常利益8,570百万円（同46.1%増）、当期純利益4,800百万円（同54.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,936百万円増加（前連結会計年度比32.0%増）し、16,233百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,437百万円増加（同30.0%増）し、14,896百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加2,879百万円、売掛金の増加398百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加（同59.6%増）し、1,336百万円となりました。主な増減要因としては、建物の増加32百万円、工具器具備品の増加88百万円、ソフトウェアの増加62百万円、関係会社株式の増加99百万円などによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し（同24.1%増）、6,699百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加（同21.7%増）し、6,234百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金の減少164百万円、受託販売預り金の増加371百万円、未払法人税等の増加727百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加（同66.3%増）し、464百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付引当金の増加60百万円、資産除去債務の増加102百万円などによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2,638百万円増加し（同38.3%増）、9,533百万円となりました。これは、利益剰余金の増加2,638百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から2,879百万円増加し、10,039百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,935百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,423百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加371百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加398百万円及び法人税等の支払額1,792百万円があったこと、震災寄付金の支払額353百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は586百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出222百万円、無形固定資産の取得による支出235百万円及び関係会社株式の取得による支出95百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は462百万円となりました。これは、配当金の支払額463百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3期	平成20年3期	平成21年3期	平成22年3期	平成23年3期
自己資本比率 (%)	45.0	65.1	65.7	56.1	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	633.9	382.9	505.7	870.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	21.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.2	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
また、平成19年3月期は非上場かつ非登録であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期において利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向を基準とし、単体当期純利益の25%を目安に1株当たり7円を予定しております。また、次期の配当につきましても、同様に配当性向を基準とし、単体当期純利益の25%を目安とし1株当たり10円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業内容に係わるリスクについて

①特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等のEC（電子商取引）サイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

③サイトの健全性の維持について

当社グループではソーシャルネットワーキングサービス（以下、「SNS」といいます。）「ZOZOPEOPLE」を提供しております。本サービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を

常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、政省令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、本サービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④需要予測に基づく仕入について

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入を行っております。しかしながら、会員からの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品に関しましては従来、不良品を除き返品不可としておりましたが、平成23年4月1日より一定のルールに基づき返品を受け入れを開始しております。返品を受け入れにあたっては、返送品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のファッションEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ㈱に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル㈱及び佐川フィナンシャル㈱に委託しております。発表日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外取引について

当社グループは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において、より多くの顧客の嗜好に合うブランドの取り扱いを行うため、国内ブランドに限らず海外ブランドの取り扱いを行っております。輸入商品仕入の代金決済の一部については外貨建てで行っており、発表日現在において、当該取引にあたり特段の問題は生じておりませんが、急激な為替レートの変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外事業の展開について

海外事業の展開については当社グループとして中長期的な成長の機会と位置付けており、平成24年3月期以降に実施することを検討中であります。

しかしながら、海外事業展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、こうしたリスクにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫メーカー自社EC支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、連結子会社である㈱スタートトゥデイコンサルティングを設立し、メーカー自社EC支援事業を行っております。現在「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」での取り扱いのないブランドを含む14社のEC支援を行っております。

今後は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」では取り扱うことができないブランドや当社グループで既に取り扱いのあるブランドの自社ECの運営を支援することにより、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」以外での収益を確保していく方針です。しかしながら、ブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流機能の強化、特に物流センターの拡張、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数やメーカー自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営に係わるリスクについて

①法的規制について

a. インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「ZOZOPEOPLE」におけるSNSの運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」での通信販売及び「ZOZOPEOPLE」でのSNSの運営を通じて保有した会員の個人情報並びにメーカー自社EC支援事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成22年3月に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧

にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等について

当社グループは、発表日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループの本社及び物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スタートトゥデイ）、連結子会社1社（株式会社スタートトゥデイコンサルティング）及び持分法適用関連会社1社（株式会社クラウンジュエル）によって構成されております。当社及び株式会社スタートトゥデイコンサルティングでは高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営及びアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援を行っております。“ZOZORESORT”とは、ファッション商材のインターネットショッピングや各種情報の入手、SNSを利用したコミュニケーション等が体験できるインターネット上のリゾート空間であり「ZOZOTOWN・ZOZOVILLA・ZOZOOUTLET」「ZOZONAVI」「ZOZOPEOPLE」「ZOZOARIGATO」「ZOZOQ&A」「ZOZOGALLERY」「ZOZOPRESS」から構成されています。また、平成22年4月に、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト「CROWN JEWEL」を運営する株式会社クラウンジュエルと資本提携を行い、関連会社としております。

(1)EC事業

当社グループのEC事業においては以下の3つの事業形態があります。

①ストア企画開発事業(自社販売)

ストア企画開発事業は、当社グループが複数のブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。平成23年3月31日現在、50店のオリジナルショップを展開しております。

②ストア運営管理事業（受託販売）

ストア運営管理事業は、「ZOZOTOWN・ZOZOVILLA・ZOZOOUTLET」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業です。当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業のストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。平成23年3月31日現在、198店のショップを展開しております。

③メーカー自社EC支援事業

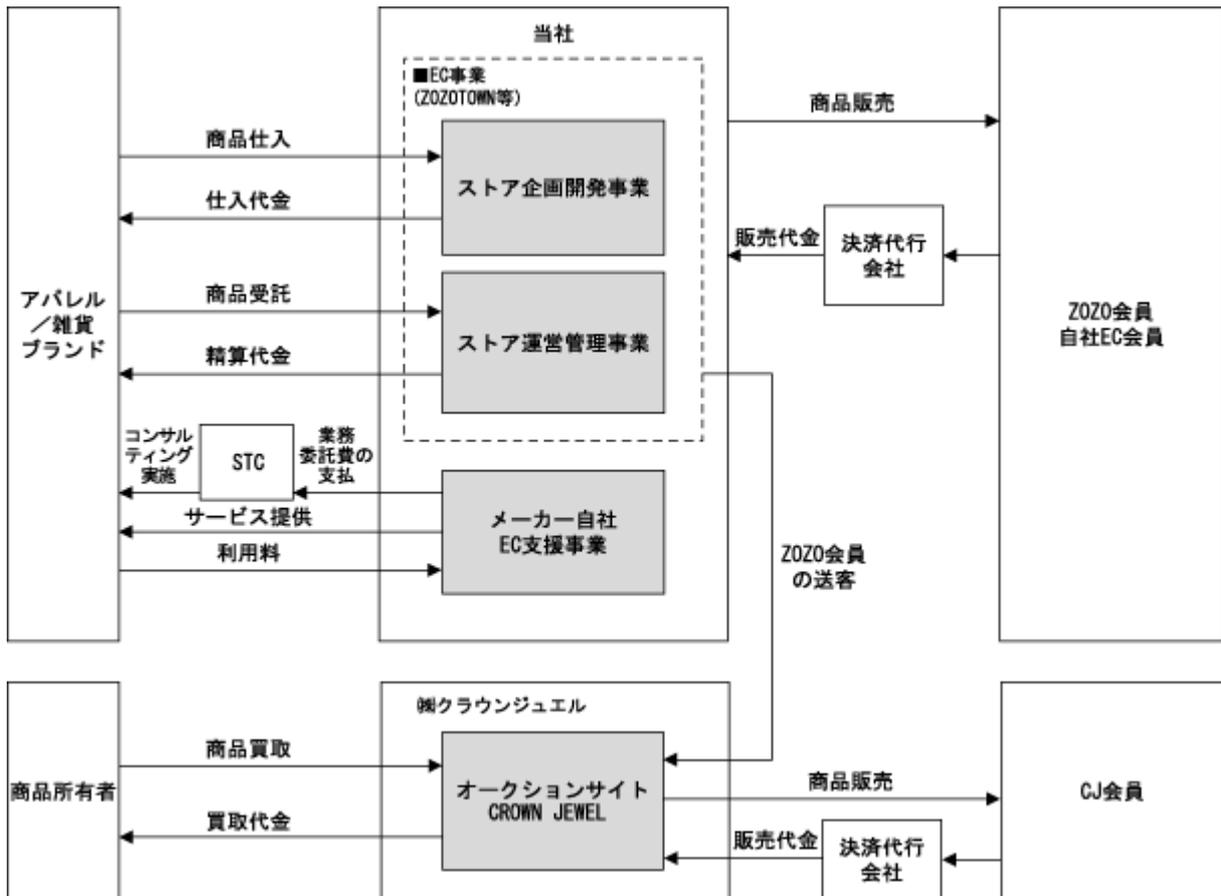
当該事業は、「ZOZOTOWN・ZOZOVILLA・ZOZOOUTLET」の運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、ストア運営管理事業と同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。平成23年3月31日現在、14社のメーカー自社ECサイトの支援を行っております。

(2)その他

その他としましては、「ZOZONAVI」上でショップ独自のウェブサイトへのリンクやショップの特集ページの作成・掲載などからの収入、「ZOZOCARD」という提携カードによる収入、その他の収益源として、前述のストア運営管理事業（受託販売）に付随した初期出店料及びメーカー自社EC支援事業のWEBページ製作業務料等があります。

初期出店料は新たなテナントが「ZOZOTOWN」に出店する際に、テナント側より初期費用として出店料を受領するものであります。WEBページ製作業務料は新たにメーカー自社EC支援事業の契約を結んだアパレルメーカー等のWEBページのデザイン、テキスト、ソフトウェア、プログラム及びこれらに係る一切のコンテンツの製作料を受領するものであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはファッション商材のEC業界におけるNO.1企業として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返しながら高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団でありつづけるという基本姿勢を持ちながら事業活動を行っております。

また、「独自性ある自然の営み」を大切にしながら、企業が社会の一員であることを深く認識し、自然な、地に足をつけた事業活動を行うことで、“自然な社会”に貢献していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、商品取扱高であります。EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（ストア運営管理事業、メーカー自社EC支援事業）にかかる分は、商品取扱高（販売価格ベース）に各手数料率を乗じた販売手数料のみを会計上の売上高として計上しております。現状、自社販売（ストア企画開発事業）と受託販売（ストア運営管理事業及びメーカー自社EC支援事業）の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が20.5%、後者が79.5%であり、当連結会計年度のEC事業にかかる会計上の売上高が23,390百万円であるのに対し、商品取扱高は57,131百万円となっております。

また、経費面についても、荷造運搬費や代金回収手数料等の勘定科目は、商品取扱高に連動する変動費となっており、当社グループが行うEC事業の全体的な規模を示す指標である商品取扱高は売上高、利益それぞれに密接な関連を持っております。

また、ROA（総資産利益率）の向上も重要な経営指標の一つと認識しております。当連結会計年度末の総資産は16,233百万円（前連結会計年度末比3,936百万円増）となりました。当社の継続的な成長のために、増加した資産をいかに効率的に活用していくかが重要であると認識し、更なる利益体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが軸足を置く国内のファッション市場（衣類・服飾雑貨、靴、カバン類、時計、アクセサリ、インテリア・生活雑貨・家具等が対象）は全体として約18兆円程度、その内、衣料品小売市場は全体で約8.8兆円程度と言われており、EC化の進展によりファッションEC市場は拡大を続けております。このような環境の中、当社グループの事業は多くの顧客や取引先の支持を得ながら成長を続けており、ショッピングモール型で高感度ファッション商材を取り扱うEC事業者としては国内最大規模となっております。

今後はファッション領域におけるEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、高感度ファッション商材のみならず、量販系を除いたファッション商材全てをターゲットとし、取引ブランドの拡大及びメーカー自社EC支援事業を積極的に推進していくことにより、「ファッションECと言えばスタートトゥデイ」という地位を確立していきたいと考えております。

また、当社グループでは、現在ファッション領域におけるEC事業を海外において展開することを検討中であり、これを中長期的な成長の機会と位置付けて取り組んでいく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおける当面の課題は、①安定的な商品供給とファッション領域の拡大、②フルフィルメント機能の強化、③新規アクティブ会員獲得と年間購入金額の増加、④海外展開への取り組みであると考えております。

①安定的な商品供給とファッション領域の拡大

ファッションEC市場の第一人者として、当社グループが当市場を牽引していくことにより、継続的にファッション関連商材のEC化率を引き上げていきたいと考えております。その中で当社グループのシェアを更に拡大させていくために、商品供給体制の強化を図ります。

当社グループが今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、昨今の既存取引先のEC販売への取組強化を好機と捉え、今後は更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、前述の通りファッション領域におけるEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう多種多様なブランドとの取引を拡大してまいります。

②フルフィルメント機能の強化

上記①を実現するためには、当社グループが自社で運営しているフルフィルメント機能の更なる強化が必須であると考えております。今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、当社物流センター「ZOZOBASE」の拡張を予定しております。併せて、人員増強及び継続的な業務効率化の促進も併せて実施してまいります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加に対応するため、適宜ECシステムのハード及び機能面の強化を図っております。

なお、今後も引き続き、物流機能強化のための新規設備投資の実施、ECシステムの更なる増強及び現場レベルでの日々の業務フロー改善の積み重ね等により、商品取扱量、会員数、及びアクセス数の増加に適切に対応していく所存であります。

③新規アクティブ会員獲得と年間購入金額の増加

当連結会計年度におきましては、通年でテレビコマーシャルを実施する等の積極的なプロモーション施策が奏功し、アクティブ会員数が順調に増加していると共に「ZOZOTOWN」の認知率も向上しております。

今後につきましては、「CFM部」(Customer Friendship Management)によるデータマイニングを活用した、よりOne to Oneに近いライフイベントマーケティングを実施することで、アクティブ会員の年間平均購入金額の引き上げを図ってまいります。これに加え、従来「ZOZOTOWN」では不良品等を除き返品不可でありましたが、平成23年4月より返品可能とし、また合わせてポイント還元率を従来の1%から3%に引き上げることで、顧客がより「ZOZOTOWN」を利用しやすいようサービスを充実させ、新規アクティブ会員の獲得と年間購入金額の増加を図ってまいります。

④海外展開への取り組みについて

海外におけるファッションEC事業の展開については、「ZOZOTOWN」を多言語対応させたECサイトを構

築し、世界各国からの注文を受け付け、日本の物流倉庫から商品を発送することで海外販売を行うことを予定しております。

また、上述のサイトにおける各国からの受注状況を勘案し販売が多く見込める地域については、現地パートナーを探索し、現地でのECサイトの展開を共同で進めていくことを考えております。なお、本日付で開示いたしました通り、ソフトバンク株式会社と中国におけるファッションECサイトを展開する合弁会社を設立することで合意しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660,047	9,539,926
売掛金	2,782,548	3,180,863
有価証券	500,000	500,000
商品	1,114,732	1,071,428
繰延税金資産	307,425	473,407
その他	94,478	131,318
流動資産合計	11,459,232	14,896,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,087	242,156
減価償却累計額	△41,795	△58,151
建物(純額)	151,292	184,004
車両運搬具	29,577	24,502
減価償却累計額	△21,262	△20,065
車両運搬具(純額)	8,314	4,437
工具、器具及び備品	426,828	610,461
減価償却累計額	△255,429	△350,427
工具、器具及び備品(純額)	171,398	260,034
土地	※1 72,100	※1 72,100
建設仮勘定	—	2,739
有形固定資産合計	403,105	523,315
無形固定資産		
ソフトウェア	50,501	113,422
その他	706	144,024
無形固定資産合計	51,207	257,447
投資その他の資産		
投資有価証券	27,835	※2 124,474
繰延税金資産	134,233	170,385
その他	220,901	260,899
投資その他の資産合計	382,970	555,759
固定資産合計	837,283	1,336,522
資産合計	12,296,516	16,233,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,665	577,958
受託販売預り金	2,283,966	2,655,950
未払法人税等	1,048,952	1,776,216
賞与引当金	92,026	97,698
ポイント引当金	234,813	396,284
その他	718,885	730,814
流動負債合計	5,121,309	6,234,922
固定負債		
退職給付引当金	164,904	225,200
役員退職慰労引当金	114,622	137,207
資産除去債務	—	102,442
固定負債合計	279,526	464,849
負債合計	5,400,836	6,699,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,861	1,358,693
資本剰余金	1,326,058	1,326,890
利益剰余金	4,211,193	6,849,700
株主資本合計	6,895,113	9,535,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,889	△3,320
その他の包括利益累計額合計	△1,889	△3,320
新株予約権	2,457	1,729
純資産合計	6,895,680	9,533,693
負債純資産合計	12,296,516	16,233,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 17,159,658	※1 23,801,408
売上原価	※2 6,787,476	※2 7,474,318
売上総利益	10,372,182	16,327,090
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	534,175	810,264
荷造運搬費	990,937	1,367,150
代金回収手数料	799,986	1,191,327
広告宣伝費	1,021,916	2,459,698
給料及び手当	888,379	1,222,806
賞与引当金繰入額	92,026	97,698
退職給付費用	79,830	78,378
役員退職慰労引当金繰入額	24,416	22,584
減価償却費	126,360	153,636
その他	2,577,408	3,072,105
販売費及び一般管理費合計	7,135,436	10,475,651
営業利益	3,236,746	5,851,439
営業外収益		
受取利息	13,288	10,170
受取配当金	1,119	609
受取補償金	—	3,978
持分法による投資利益	—	3,890
その他	2,706	2,288
営業外収益合計	17,113	20,937
営業外費用		
為替差損	6,694	6,519
その他	19	—
営業外費用合計	6,714	6,519
経常利益	3,247,145	5,865,857
特別利益		
保険解約返戻金	9,717	—
特別利益合計	9,717	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5,415	※3 65,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
震災寄付金	—	※4 353,976
特別損失合計	5,415	442,060
税金等調整前当期純利益	3,251,447	5,423,796
法人税、住民税及び事業税	1,527,683	2,521,921
法人税等調整額	△135,372	△201,162
法人税等合計	1,392,311	2,320,758
当期純利益	1,859,136	3,103,038

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	3,103,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,430
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 △1,430
包括利益	—	※1 3,101,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,101,607
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,355,447	1,357,861
当期変動額		
新株の発行	2,413	832
当期変動額合計	2,413	832
当期末残高	1,357,861	1,358,693
資本剰余金		
前期末残高	1,323,646	1,326,058
当期変動額		
新株の発行	2,411	831
当期変動額合計	2,411	831
当期末残高	1,326,058	1,326,890
利益剰余金		
前期末残高	2,661,516	4,211,193
当期変動額		
剰余金の配当	△309,460	△464,530
当期純利益	1,859,136	3,103,038
当期変動額合計	1,549,676	2,638,507
当期末残高	4,211,193	6,849,700
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	5,340,611	6,895,113
当期変動額		
新株の発行	4,825	1,664
剰余金の配当	△309,460	△464,530
当期純利益	1,859,136	3,103,038
当期変動額合計	1,554,501	2,640,171
当期末残高	6,895,113	9,535,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,003	△1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△1,430
当期変動額合計	113	△1,430
当期末残高	△1,889	△3,320
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,003	△1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△1,430
当期変動額合計	113	△1,430
当期末残高	△1,889	△3,320
新株予約権		
前期末残高	4,368	2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,911	△728
当期変動額合計	△1,911	△728
当期末残高	2,457	1,729
純資産合計		
前期末残高	5,342,976	6,895,680
当期変動額		
新株の発行	4,825	1,664
剰余金の配当	△309,460	△464,530
当期純利益	1,859,136	3,103,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,797	△2,158
当期変動額合計	1,552,703	2,638,013
当期末残高	6,895,680	9,533,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,251,447	5,423,796
減価償却費	126,360	153,636
株式交付費	19	—
固定資産除売却損益(△は益)	5,415	65,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
震災寄付金	—	※1 353,976
保険解約損益(△は益)	△9,717	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,041	5,672
ポイント引当金の増減額(△は減少)	88,514	161,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,120	60,296
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,416	22,584
受取利息及び受取配当金	△14,407	△10,779
為替差損益(△は益)	6,579	6,488
売上債権の増減額(△は増加)	△1,419,113	△398,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565,334	42,945
前払費用の増減額(△は増加)	△1,032	△29,237
仕入債務の増減額(△は減少)	330,281	△164,706
受託販売預り金の増減額(△は減少)	1,304,473	371,983
未払金の増減額(△は減少)	318,770	△148,721
未払費用の増減額(△は減少)	422	45,880
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,773	103,951
その他	△13,374	△17,745
小計	3,593,657	6,071,262
震災寄付金の支払額	—	※1 △353,976
利息及び配当金の受取額	14,993	11,041
法人税等の支払額	△1,147,034	△1,792,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461,616	3,935,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,356	△222,882
無形固定資産の取得による支出	△5,235	△235,680
有形固定資産の売却による収入	100	4,503
敷金の差入による支出	△493	△39,998
差入保証金の回収による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△6,240	△2,350
貸付金の回収による収入	4,905	5,081
保険積立金の解約による収入	27,394	—
関係会社株式の取得による支出	—	△95,150
その他	△1,585	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,510	△586,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,894	936
配当金の支払額	△309,460	△463,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,565	△462,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,579	△6,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,046,961	2,879,878
現金及び現金同等物の期首残高	5,113,086	7,160,047
現金及び現金同等物の期末残高	※2 7,160,047	※2 10,039,926

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱スタートトゥデイコンサルティング	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱スタートトゥデイコンサルティング
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱クラウンジュエル ㈱クラウンジュエルにつきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 a 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年	①有形固定資産 定率法を採用しております。同左 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、ポイント引当金については、ポイント失効の記録を開始した平成16年1月より各決算期日までのポイント失効累計額より計算した失効率をもとに算出しておりましたが、平成19年8月より利用規約に従い1年超経過のポイントについて月毎に失効を実施していることに伴い、ポイントの失効率が急速に低下いたしました。このため、直近の失効率に基づいて将来使用が見込まれるポイントを予測する方がより実態を反映するものと判断し、当連結会計年度より各決算日までの直近1年間のポイント失効累計額より計算した失効率をもとにポイント引当金を算出しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が17,149千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,149千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第21号 平成3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7,823千円、税金等調整前当期純利益は30,263千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前連結会計年度388,909千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度19千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度985千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 土地72,100千円は未利用地であります。	※1 土地72,100千円は未利用地であります。
※2 —	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99,040千円
3 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 600,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円
借入実行残高 一千円	借入実行残高 一千円
差引額 600,000千円	差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。	※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。
受託販売 商品取扱高 26,653,135千円	受託販売 商品取扱高 45,442,175千円
上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。	上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。
EC事業全体 商品取扱高 37,054,430千円	EC事業全体 商品取扱高 57,131,050千円
※2 売上原価の中には商品等評価損216,198千円が含まれております。	※2 売上原価の中には商品等評価損312,084千円が含まれております。
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,466千円 その他 1,948千円 計 5,415千円	建物 60,859千円 その他 4,784千円 計 65,644千円
※4 —	※4 震災寄付金は当連結会計年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付したものであります。 なおTシャツの販売に関する売上及び売上原価の計上は次期に行う予定であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,859,249千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	1,859,249千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	113千円
計	113千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,071	1,701	—	365,772
合計	364,071	1,701	—	365,772

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,701株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	2,457

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	309,460	850	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	365,772	109,463,028	—	109,828,800
合計	365,772	109,463,028	—	109,828,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加109,463,028株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加324株、平成23年2月1日付株式分割による増加109,462,704株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	1,729

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768,801	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 —	※1 震災寄付金は当連結会計年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の被災者へ寄付したものであります。
※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,660,047千円	現金及び預金勘定 9,539,926千円
有価証券勘定 500,000千円	有価証券勘定 500,000千円
現金及び現金同等物 7,160,047千円	現金及び現金同等物 10,039,926千円

(セグメント情報等)

- 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるEC事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
- 所在地別セグメント情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外子会社及び重要な海外支店がないため、記載を省略しております。
- 海外売上高
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。
- セグメント情報
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループの事業は、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 関連情報
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 - 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 地域ごとの情報
 - ①売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - ②有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
 - 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	18,845円68銭	86円79銭
1株当たり当期純利益	5,099円41銭	28円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,063円11銭	28円17銭
		<p>当社は、平成23年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式300株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 62円82銭 1株当たり当期純利益 17円00銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円88銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,859,136	3,103,038
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,859,136	3,103,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	364,579	109,787,967
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,614	376,456
普通株式増加数(株)	2,614	376,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>株式会社クラウンジュエルの持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において株式会社クラウンジュエルとの資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議し、平成22年4月22日付で同社の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。</p> <p>概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本提携の趣旨</p> <p>当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成22年3月末現在、200万人超の顧客会員を擁しています。</p> <p>また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”の運営を行っております。</p> <p>この度、両社はアパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場（注）での事業展開の強化を図ることとし、当社によるクラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを決定し、資本提携することとなりました。</p> <p>（注）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。</p> <p>2. 資本提携先の概要（平成22年3月末現在）</p> <p>(1) 商号 株式会社クラウンジュエル</p> <p>(2) 主な事業内容 オークション事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年7月15日</p> <p>(4) 所在地 東京都港区南青山六丁目7番2号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 福元 健之</p> <p>(6) 資本金 180,000千円</p> <p>(7) 発行済株式総数 22,200株</p> <p>(8) 決算期 9月</p> <p>(9) 大株主及び持株比率</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社サイバーエージェント (99.5%)</p> <p style="padding-left: 40px;">福元健之 (0.5%)</p> <p>3. 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>(1) 募集株式の数 普通株式9,515株 (当社引受株式数9,515株)</p> <p>(2) 引受後当社保有比率 30.0%</p> <p>(3) 引受価額 1株につき金10,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 95,150千円</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、当社とソフトバンク株式会社との香港における合弁会社（子会社）の設立及び当該合弁会社が100%出資する中国子会社を設立することについて決議いたしました。</p> <p>概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>中国は、近年目覚ましい経済成長を続けており、所得の向上などにより世界有数の消費市場として拡大しております。このような背景の中、中国国内における日本のファッションに対する関心は高まっており、また中国のEC市場規模は約6.6兆円（※1）と急速に拡大していることから、ファッションEC分野において今後大きな成長が期待できるものと考えております。</p> <p>この度、当社はソフトバンク株式会社と中国香港に「スタートトゥデイホンコン（仮称）」を設立し、その100%子会社として中国にファッションECサイトを展開する「スタートトゥデイシャンハイ（仮称）」（以下「中国子会社」といいます。）を設立することにより、中国国内においてファッションEC事業を行うことといたしました。事業展開にあたってはソフトバンク株式会社の子会社であり中国ECビジネス進出支援を手がけるアリババ株式会社（※2）から全面的なサポートを受けることとなっております。なお、アリババ株式会社は「スタートトゥデイホンコン（仮称）」の設立時に新株予約権を引き受ける予定です。</p> <p>中国子会社においては当社が日本で培ったファッションECサイト運営のノウハウと、アリババ株式会社の中国でのECサイト運営ノウハウ及び中国国内におけるインターネットTV、SNSサイト等のソーシャルメディアを最大限活用して事業を推進してまいります。</p> <p>中国子会社は、アリババグループ（※3）の淘宝网（タオバオ）のECプラットフォームを利用して「ZOZOTOWN」を中国国内に開設すると共に、淘宝网（タオバオ）内のBtoCショッピングモール「淘宝商城（タオバオモール）」に出店し、同時に2つのサイトを展開する予定です。中国国内で圧倒的No.1のECサイトである「淘宝网城（タオバオモール）」に出店することで、「ZOZOTOWN」の中国国内での知名度向上を図ってまいります。なお、サービス開始時期は平成23年9月下旬を予定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>※1 出典：iResearch</p> <p>※2 アリババ株式会社は世界最大級の企業間電子商取引サイト「Alibaba.com」を運営するアリババドットコムリミテッドの日本法人（ソフトバンク株式会社とアリババドットコムリミテッドの合弁会社）です。同社は、これまでのタオバオ上での店舗運営経験を活かし、中国国内の倉庫・物流・カスタマーセンター運営からサイト運営、プロモーションに至る、タオバオでの出店・運営に必要な業務を全面的にサポートいたします。</p> <p>※3 アリババグループ（Alibaba Group Holding Limited）は傘下の子会社にアリババドットコムリミテッド、「淘宝网（タオバオ）」を運営する淘宝（タオバオ）などを有する持株会社で、ソフトバンク株式会社の関連会社であります。</p> <p>2. 合弁会社（子会社）の概要</p> <p>(1) 商号 スタートトゥデイホンコン（仮称）</p> <p>(2) 設立予定日 平成23年5月（予定）</p> <p>(3) 本店所在地 中国香港</p> <p>(4) 予定資本金 HK\$46百万</p> <p>(5) 代表者 未定</p> <p>(6) 役員構成 当社：3名、ソフトバンクグループ：2名</p> <p>(7) 出資比率 当社：52.7%、ソフトバンク株式会社：47.3% （設立と同時にアリババ株式会社に新株予約権を付与し、新株予約権行使後の出資比率は、当社：50.1%、ソフトバンク株式会社：44.9%、アリババ株式会社：5.0%となる予定です）</p> <p>(8) 事業内容 スタートトゥデイシャンハイ（仮称）への投資</p> <p>3. 中国子会社の概要</p> <p>(1) 商号 スタートトゥデイシャンハイ（仮称）</p> <p>(2) 設立予定日 平成23年7月（予定）</p> <p>(3) 本店所在地 中国上海市（予定）</p> <p>(4) 予定資本金 未定</p> <p>(5) 出資比率 スタートトゥデイホンコン（仮称）：100%</p> <p>(6) 事業内容 淘宝网（タオバオ）のECプラットフォームを利用したECサイト「ZOZOTOWN」の構築・運営及び「ZOZOTOWN」の「淘宝商城（タオバオモール）」への出店</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 合弁契約締結日 平成23年4月26日</p> <p>(2) 合弁会社（子会社）設立 平成23年5月予定</p> <p>(3) 中国子会社設立 平成23年7月予定</p> <p>(4) 事業開始日 平成23年9月下旬予定</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571,627	9,447,632
売掛金	2,782,548	3,180,863
有価証券	500,000	500,000
商品	1,114,732	1,071,428
仕掛品	5,920	6,314
貯蔵品	121	86
前渡金	25,543	39,120
前払費用	51,554	80,781
繰延税金資産	307,460	473,329
その他	11,476	5,314
流動資産合計	11,370,984	14,804,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,087	242,156
減価償却累計額	△41,795	△58,151
建物(純額)	151,292	184,004
車両運搬具	29,577	24,502
減価償却累計額	△21,262	△20,065
車両運搬具(純額)	8,314	4,437
工具、器具及び備品	426,420	610,053
減価償却累計額	△255,086	△350,044
工具、器具及び備品(純額)	171,333	260,009
土地	※1 72,100	※1 72,100
建設仮勘定	—	2,739
有形固定資産合計	403,040	523,290
無形固定資産		
商標権	394	327
ソフトウェア	50,501	113,422
その他	311	143,697
無形固定資産合計	51,207	257,447
投資その他の資産		
投資有価証券	27,835	25,433
関係会社株式	80,000	175,150
繰延税金資産	134,233	170,385
敷金	220,901	260,899
投資その他の資産合計	462,970	631,869
固定資産合計	917,218	1,412,607
資産合計	12,288,203	16,217,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,665	577,958
受託販売預り金	2,283,966	2,655,950
未払金	568,474	430,328
未払費用	18,926	64,807
未払法人税等	1,049,321	1,774,424
未払消費税等	117,817	221,686
前受金	4,420	673
預り金	9,343	15,108
賞与引当金	92,026	97,698
ポイント引当金	234,813	396,284
流動負債合計	5,121,774	6,234,919
固定負債		
退職給付引当金	164,904	225,200
役員退職慰労引当金	114,622	137,207
資産除去債務	—	102,442
固定負債合計	279,526	464,849
負債合計	5,401,301	6,699,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,861	1,358,693
資本剰余金		
資本準備金	1,326,058	1,326,890
資本剰余金合計	1,326,058	1,326,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,202,414	6,833,715
利益剰余金合計	4,202,414	6,833,715
株主資本合計	6,886,334	9,519,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,889	△3,320
評価・換算差額等合計	△1,889	△3,320
新株予約権	2,457	1,729
純資産合計	6,886,901	9,517,708
負債純資産合計	12,288,203	16,217,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 10,401,294	※1 11,688,874
受託販売手数料	※1 6,486,812	※1 11,701,956
その他	271,552	410,577
売上高合計	17,159,658	23,801,408
売上原価		
商品期首たな卸高	549,473	1,114,732
当期商品仕入高	7,276,160	7,389,955
その他の原価	76,574	41,059
合計	7,902,208	8,545,746
商品期末たな卸高	1,114,732	1,071,428
売上原価合計	※2 6,787,476	※2 7,474,318
売上総利益	10,372,182	16,327,090
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	534,175	810,264
荷造運搬費	990,937	1,367,150
代金回収手数料	799,986	1,191,327
広告宣伝費	1,022,366	2,459,698
業務委託費	348,840	454,606
役員報酬	158,401	145,181
給料及び手当	888,379	1,222,806
雑給	526,847	776,013
賞与引当金繰入額	92,026	97,698
退職給付費用	79,830	78,378
役員退職慰労引当金繰入額	24,416	22,584
減価償却費	126,305	153,599
賃借料	403,961	392,794
消耗品費	279,039	420,983
その他	865,433	889,474
販売費及び一般管理費合計	7,140,945	10,482,562
営業利益	3,231,236	5,844,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,253	10,142
受取配当金	1,119	609
受取補償金	985	3,978
受取保険金	1,553	631
その他	1,367	2,846
営業外収益合計	18,278	18,208
営業外費用		
為替差損	6,694	6,519
その他	19	—
営業外費用合計	6,714	6,519
経常利益	3,242,801	5,856,217
特別利益		
保険解約返戻金	9,717	—
特別利益合計	9,717	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5,415	※3 65,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
震災寄付金	—	※4 353,976
特別損失合計	5,415	442,060
税引前当期純利益	3,247,103	5,414,156
法人税、住民税及び事業税	1,526,181	2,519,375
法人税等調整額	△135,407	△201,050
法人税等合計	1,390,773	2,318,325
当期純利益	1,856,329	3,095,831

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		82,495	100	41,452	100
当期総製造費用		82,495	100	41,452	100
期首仕掛品たな卸高		—		5,920	
合計		82,495		47,373	
期末仕掛品たな卸高		5,920		6,314	
その他売上原価		76,574		41,059	

(注)1. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. その他売上のうちメーカー自社EC支援事業のWEBページ製作業務料に対応する売上原価となります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,355,447	1,357,861
当期変動額		
新株の発行	2,413	832
当期変動額合計	2,413	832
当期末残高	1,357,861	1,358,693
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,323,646	1,326,058
当期変動額		
新株の発行	2,411	831
当期変動額合計	2,411	831
当期末残高	1,326,058	1,326,890
資本剰余金合計		
前期末残高	1,323,646	1,326,058
当期変動額		
新株の発行	2,411	831
当期変動額合計	2,411	831
当期末残高	1,326,058	1,326,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,655,545	4,202,414
当期変動額		
剰余金の配当	△309,460	△464,530
当期純利益	1,856,329	3,095,831
当期変動額合計	1,546,869	2,631,300
当期末残高	4,202,414	6,833,715
利益剰余金合計		
前期末残高	2,655,545	4,202,414
当期変動額		
剰余金の配当	△309,460	△464,530
当期純利益	1,856,329	3,095,831
当期変動額合計	1,546,869	2,631,300
当期末残高	4,202,414	6,833,715
株主資本合計		
前期末残高	5,334,639	6,886,334
当期変動額		
新株の発行	4,825	1,664
剰余金の配当	△309,460	△464,530
当期純利益	1,856,329	3,095,831
当期変動額合計	1,551,694	2,632,964
当期末残高	6,886,334	9,519,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,003	△1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△1,430
当期変動額合計	113	△1,430
当期末残高	△1,889	△3,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,003	△1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△1,430
当期変動額合計	113	△1,430
当期末残高	△1,889	△3,320
新株予約権		
前期末残高	4,368	2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,911	△728
当期変動額合計	△1,911	△728
当期末残高	2,457	1,729
純資産合計		
前期末残高	5,337,004	6,886,901
当期変動額		
新株の発行	4,825	1,664
剰余金の配当	△309,460	△464,530
当期純利益	1,856,329	3,095,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,797	△2,158
当期変動額合計	1,549,897	2,630,806
当期末残高	6,886,901	9,517,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>												
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1361 903 1462"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～24年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。同左</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1361 1366 1462"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3～24年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～24年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物	3～24年													
車両運搬具	4～6年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント引当金については、ポイント失効の記録を開始した平成16年1月より各決算期日までのポイント失効累計額より計算した失効率をもとに算出しておりましたが、平成19年8月より利用規約に従い1年超経過のポイントについて月毎に失効を実施していることに伴い、ポイントの失効率が急速に低下いたしました。このため、直近の失効率に基づいて将来使用が見込まれるポイントを予測する方がより実態を反映するものと判断し、当事業年度より各決算日までの直近1年間のポイント失効累計額より計算した失効率をもとにポイント引当金を算出しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が17,149千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,149千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7,823千円、税引前当期純利益は30,263千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」(前事業年度141,804千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度19千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 土地72,100千円は未利用地であります。 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 600,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 600,000千円	※1 土地72,100千円は未利用地であります。 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td style="text-align: right;">26,653,135千円</td> </tr> </table> 上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td style="text-align: right;">37,054,430千円</td> </tr> </table>		商品取扱高	受託販売分	26,653,135千円		商品取扱高	EC事業全体	37,054,430千円	※1 受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> </tr> <tr> <td>受託販売分</td> <td style="text-align: right;">45,442,175千円</td> </tr> </table> 上記に、自社販売の商品売上高を合算したEC事業全体の商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">商品取扱高</td> </tr> <tr> <td>EC事業全体</td> <td style="text-align: right;">57,131,050千円</td> </tr> </table>		商品取扱高	受託販売分	45,442,175千円		商品取扱高	EC事業全体	57,131,050千円		
	商品取扱高																		
受託販売分	26,653,135千円																		
	商品取扱高																		
EC事業全体	37,054,430千円																		
	商品取扱高																		
受託販売分	45,442,175千円																		
	商品取扱高																		
EC事業全体	57,131,050千円																		
※2 売上原価の中には商品等評価損216,198千円が含まれております。	※2 売上原価の中には商品等評価損312,084千円が含まれております。																		
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,466千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,948千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,415千円</td> </tr> </table>		建物	3,466千円		その他	1,948千円		計	5,415千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,859千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,784千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65,644千円</td> </tr> </table>		建物	60,859千円		その他	4,784千円		計	65,644千円
	建物	3,466千円																	
	その他	1,948千円																	
	計	5,415千円																	
	建物	60,859千円																	
	その他	4,784千円																	
	計	65,644千円																	
※4 —	※4 震災寄付金は当事業年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付したものであります。 なおTシャツの販売に関する売上及び売上原価の計上は次期に行う予定であります。																		

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,821円68銭	1株当たり純資産額	86円64銭
1株当たり当期純利益	5,091円71銭	1株当たり当期純利益	28円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,055円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円10銭
<p>当社は、平成23年2月1日付で普通株式1株に対し普通株式300株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	62円74銭
		1株当たり当期純利益	16円97銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,856,329	3,095,831
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,856,329	3,095,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	364,579	109,787,967
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株)		
新株予約権	2,614	376,456
普通株式増加数(株)	2,614	376,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>株式会社クラウンジュエルの持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において株式会社クラウンジュエルとの資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議し、平成22年4月22日付で同社の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。</p> <p>概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本提携の趣旨</p> <p>当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成22年3月末現在、200万人超の顧客会員を擁しています。</p> <p>また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWN JEWEL”の運営を行っております。</p> <p>この度、両社はアパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場（注）での事業展開の強化を図ることとし、当社によるクラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを決定し、資本提携することとなりました。</p> <p>（注）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。</p> <p>2. 資本提携先の概要（平成22年3月末現在）</p> <p>(1) 商号 株式会社クラウンジュエル</p> <p>(2) 主な事業内容 オークション事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年7月15日</p> <p>(4) 所在地 東京都港区南青山六丁目7番2号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 福元 健之</p> <p>(6) 資本金 180,000千円</p> <p>(7) 発行済株式総数 22,200株</p> <p>(8) 決算期 9月</p> <p>(9) 大株主及び持株比率</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社サイバーエージェント (99.5%)</p> <p style="padding-left: 40px;">福元健之 (0.5%)</p> <p>3. 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>(1) 募集株式の数 普通株式9,515株 (当社引受株式数9,515株)</p> <p>(2) 引受後当社保有比率 30.0%</p> <p>(3) 引受価額 1株につき金10,000円</p> <p>(4) 引受価額の総額 95,150千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、当社とソフトバンク株式会社との香港における合弁会社（子会社）の設立及び当該合弁会社が100%出資する中国子会社を設立することについて決議いたしました。</p> <p>概要につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>中国は、近年目覚ましい経済成長を続けており、所得の向上などにより世界有数の消費市場として拡大しております。このような背景の中、中国国内における日本のファッションに対する関心は高まっており、また中国のEC市場規模は約6.6兆円（※1）と急速に拡大していることから、ファッションEC分野において今後大きな成長が期待できるものと考えております。</p> <p>この度、当社はソフトバンク株式会社と中国香港に「スタートトゥデイホンコン（仮称）」を設立し、その100%子会社として中国にファッションECサイトを展開する「スタートトゥデイシャンハイ（仮称）」（以下「中国子会社」といいます。）を設立することにより、中国国内においてファッションEC事業を行うことといたしました。事業展開にあたってはソフトバンク株式会社の子会社であり中国ECビジネス進出支援を手がけるアリババ株式会社（※2）から全面的なサポートを受けることとなっております。なお、アリババ株式会社は「スタートトゥデイホンコン」の設立時に新株予約権を引き受ける予定です。</p> <p>中国子会社においては当社が日本で培ったファッションECサイト運営のノウハウと、アリババ株式会社の中国でのECサイト運営ノウハウ及び中国国内におけるインターネットTV、SNSサイト等のソーシャルメディアを最大限活用して事業を推進してまいります。</p> <p>中国子会社は、アリババグループ（※3）の淘宝网（タオバオ）のECプラットフォームを利用して「ZOTOTOWN」を中国国内に開設すると共に、淘宝网（タオバオ）内のBtoCショッピングモール「淘宝商城（タオバオモール）」に出店し、同時に2つのサイトを展開する予定です。中国国内で圧倒的No.1のECサイトである「淘宝网（タオバオモール）」に出店することで、「ZOTOTOWN」の中国国内での知名度向上を図ってまいります。なお、サービス開始時期は平成23年9月下旬を予定しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>※1 出典：iResearch</p> <p>※2 アリババ株式会社は世界最大級の企業間電子商取引サイト「Alibaba.com」を運営するアリババドットコム リミテッドの日本法人（ソフトバンク株式会社とアリババドットコム リミテッドの合弁会社）です。同社は、これまでのタオバオ上での店舗運営経験を活かし、中国国内の倉庫・物流・カスタマーセンター運営からサイト運営、プロモーションに至る、タオバオでの出店・運営に必要な業務を全面的にサポートいたします。</p> <p>※3 アリババグループ（Alibaba Group Holding Limited）は傘下の子会社にアリババドットコム リミテッド、「淘宝网（タオバオ）」を運営する淘宝（タオバオ）などを有する持株会社で、ソフトバンク株式会社の関連会社であります。</p> <p>2. 合弁会社（子会社）の概要</p> <p>(1) 商号 スタートトゥデイホンコン（仮称）</p> <p>(2) 設立予定日 平成23年5月（予定）</p> <p>(3) 本店所在地 中国香港</p> <p>(4) 予定資本金 HK\$46百万</p> <p>(5) 代表者 未定</p> <p>(6) 役員構成 当社：3名、ソフトバンクグループ：2名</p> <p>(7) 出資比率 当社：52.7%、ソフトバンク株式会社：47.3% （設立と同時にアリババ株式会社に新株予約権を付与し、新株予約権行使後の出資比率は、当社：50.1%、ソフトバンク株式会社：44.9%、アリババ株式会社：5.0%となる予定です）</p> <p>(8) 事業内容 スタートトゥデイシャンハイ（仮称）への投資</p> <p>3. 中国子会社の概要</p> <p>(1) 商号 スタートトゥデイシャンハイ（仮称）</p> <p>(2) 設立予定日 平成23年7月（予定）</p> <p>(3) 本店所在地 中国上海市（予定）</p> <p>(4) 予定資本金 未定</p> <p>(5) 出資比率 スタートトゥデイホンコン（仮称）：100%</p> <p>(6) 事業内容 淘宝网（タオバオ）のECプラットフォームを利用したECサイト「Zozotown」の構築・運営及び「Zozotown」の「淘宝商城（タオバオモール）」への出店</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 合弁契約締結日 平成23年4月26日</p> <p>(2) 合弁会社（子会社）設立 平成23年5月予定</p> <p>(3) 中国子会社設立 平成23年7月予定</p> <p>(4) 事業開始日 平成23年9月下旬予定</p>

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。